

自然資本

環境に関する考え方

当社グループは、経済と環境が調和した持続的発展が可能な社会の構築に貢献するために、エネルギー使用の効率化などをはじめとした事業活動による環境負荷の低減に取り組んでいます。経営資源を適切に配分・活用し、地球温暖化などの環境問題を解決するための先進的な取り組みを積極的に推進し、地球環境の保護に努めています。全ての事業において地球規模および地域の環境保全を重要な価値判断の基準と位置付ける環境保全の方針（出光サステナビリティレポート2020 P.16）を定め、事業活動を遂行しています。

自然資本に関する考え方

当社グループは、環境・社会と調和を図りながら、新たな価値創造に挑戦していきます。持続的発展が可能な社会を実現するために、さまざまな自然資本（大気、水、土地など）に配慮しながら、当社グループの事業価値も向上させていきます。その中で、化石燃料を取り扱う企業としては、マテリアリティに掲げている通り、特に気候変動に注目し、CO₂削減の目標設定を行い、環境負荷低減を進めていきます。

環境マネジメント体制

当社グループは、従来、「安全・衛生・環境」を経営の基盤と位置付けており、これらの確保・保全の取り組みを推進する「安全環境本部」を設置しています。安全環境本部は、代表取締役社長から委任を受けた保安・環境担当役員（取締役）が本部長を務め、安全衛生環境に関わる最高責任者として本部を統括しています。

本部の役割は、安全衛生環境に関わる中期計画や年度基本方針・重点課題の決定、監査などを通じた実績の把握・評価、保安

マネジメントシステム、環境マネジメントシステム（出光サステナビリティレポート2020 P.17）の維持・見直し・改善ならびに各部門・主要関係会社に対する継続的改善に必要な経営資源の確保の指示などといったリスク管理となります。原則として年1回、12月に開催する安全環境本部会議において、当社グループの次年度基本方針などを決定します。

上記の中期計画や年度基本方針・重点課題の決定に当たっては、前年度までの振り返りや安全衛生環境を巡る社会環境への配慮などを踏まえて原案を作成します。この原案を本部会議で承認し、その後本部長により決裁され、最終的に経営委員会へ報告する仕組みとなっています。なお、経営委員会の指示・意見を反映する場合は、本部長が再度決裁します。

なお、取締役会は業務執行側からの報告を受け、気候変動を含む環境課題について監督を行います。

気候変動に対するリスクと機会

当社は2020年2月、気候関連財務情報開示タスクフォース



（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）提言に賛同し、署名しました。この提言に沿って、気候変動に伴うリスクと機会を整理しています。当社グループは、これらのリスクに対応するとともに、機会を捕捉する事業取り組みを強化していくことで、レジリエントな企業体となるように事業ポートフォリオの変革を目指します。その上で、新規プロジェクトに係る投資において、インターナルカーボンプライシングを設定し、二酸化炭素排出量のもたらす経済的インパクトを参考情報とした投資検討を試行していくことにしました。

区分	評価対象	対応・取り組み
移行リスク	EV普及、消費者意識の変化による燃料油需要の減退	市場モニタリング、最適な製造・供給・販売体制の構築 化石燃料に依存したポートフォリオからの脱却
	技術進展などに伴うエネルギー価格低下	サプライチェーン全体の競争力強化
	石炭事業に対するダイベストメントの可能性	ブラックペレット、バイオマス混焼技術の開発
	石油、石炭事業に対するレピュテーション低下	社外エンゲージメントの強化
物理的リスク	炭素価格の導入	炭素価格に対する社内検討
	異常降水などによる装置稼働の停止、拠点の被害	装置保全の強化、サプライチェーン強靱化
機会	海面上昇による製造拠点、流通拠点への影響	護岸強化、計器室の移転などの対応
	再生可能エネルギーの需要拡大	国内外での再生可能エネルギー電源の開発
	IMO規制の強化	製油所設備の効率化、強靱化
	環境負荷の低い製品の需要拡大	EV電源ユニット向け潤滑油、先進グリース、生物農薬などの研究開発、海外展開
	省エネに貢献する素材の需要拡大	次世代素材の用途開発、全固体リチウムイオン電池材料の事業化
	分散型エネルギーシステムの進化	VPP制御サービスの開発、事業参入
	サーキュラーエコノミーの進展	廃プラケミカル、ソーラーパネル、カーボンなどのリサイクル技術の開発
	MaaS社会の到来	既存給油網を生かした展開、超小型EV参入
天然ガス資源の開発	油田からガス田へのシフト	

CO₂削減関連の目標値とモニタリング指標

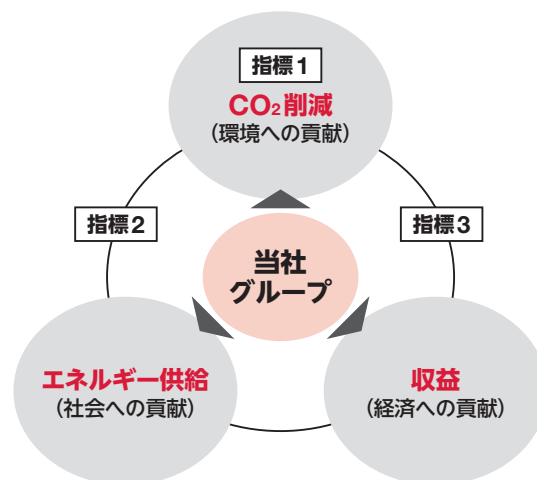
CO₂削減を考える際には、環境面への貢献だけでは不十分と認識しています。環境貢献と同時に、将来の低炭素社会への移行を見据えた、より低炭素なエネルギーを供給するという社会面への貢献、ならびに事業ポートフォリオの転換を図りつつ収益を上げ続けるという経済面への貢献、という観点も重要だと考えています。

当社グループは、化石燃料事業と併せて、再生可能エネルギーや環境対応商品の開発関連事業、社会課題解決に向けた研究を進めています。これらの活動は、当社グループ事業のバリューチェーン全体を通じて、地球規模でのCO₂削減に貢献しています。今後、自社グループのCO₂排出量削減と並んで、本領域の重要性がさらに大きくなっていくと認識しています。

上記認識の下、当社グループでCO₂削減を推進していくため、2019年に3つの指標を設定しました。

それらの目標達成に向けては、太陽光・地熱・風力といった自然資本から生じる非生物的サービスを利用した再生可能エネルギーの開発に取り組んでいきます。

当社グループは、日本政府が2050年カーボンニュートラルを表明したことも踏まえ、より低炭素なエネルギー供給を目指し、CO₂削減に貢献していきます。



■ 具体的な取り組み分野

- 省エネルギー・消費電力ゼロエミッション化の推進
- 環境配慮型商品・サービスの提供
- 再生可能エネルギー発電の拡大
- バイオマス燃料の供給拡大
- 革新的技術の開発・社会実装

目標値

指標1 当社グループScope1+2削減量

(製油所・事業所・工場などにおける省エネルギー活動の推進などにより、「Scope1+2の排出量」をいかに削減できているかを表す指標)

2030年目標値 (2017年比) : ▲200万t-CO₂ (計算式) = 目標年のCO₂排出量 (Scope1+2) - 基準年のCO₂排出量 (Scope1+2)

2019年度実績 : ▲130万t-CO₂ (削減活動 : ▲19万t、その他 : ▲111万t)

2019年度実績は、製油所・工場における省エネルギー活動が計画以上に進んでおり、当社のCO₂削減活動は目標に向けて順調に推移しています。ただし、製油所の装置不具合による長期計画外停止が発生したため、稼働低下に伴うCO₂排出量分が自社努力分に乗せられ、減少が大きな数値となっています。

モニタリング指標

指標2 供給エネルギー低炭素度

(エネルギー企業として、社会に供給する「エネルギー単位数当たりのCO₂発生量」をどれだけ低く抑制できるかを表す指標)

2050年目安 (2017年比) : ▲30% (計算式) = $\frac{\text{CO}_2 \text{ 排出量 (Scope1+2+3)} - \text{CO}_2 \text{ 削減貢献量}^*}{\text{社会に供給しているエネルギー量}}$

2019年度実績 : ▲0.8%

(社会動向を踏まえ、目安レベルを随時見直す予定)

指標3 全社収益の炭素脱却度

(企業全体として排出している「CO₂単位数当たりの収益レベル」をいかに引き上げているかを表す指標)

(計算式) = $\frac{\text{収益}}{\text{CO}_2 \text{ 排出量 (Scope1+2+3)} - \text{CO}_2 \text{ 削減貢献量}^*}$

※ 本指標は目安値を現時点では定めておらず、社内指標として取り扱っています。

※ バリューチェーン全体を通じたCO₂削減貢献量